

ひとり親家庭等自立促進計画の一部改定について（中間報告）

1 ワーキンググループの開催状況

(1) 開催状況

第 1 回目	8 月 23 日	ひとり親家庭等の現状と課題分析、アンケート調査項目の検討
第 2 回目	10 月 7 日 (書面開催)	アンケート調査項目の確認
第 3 回目	1 月 27 日	アンケート調査結果の中間報告

(2) 今後の予定について

- 令和 5 年 2 月 28 日：子ども・子育て会議児童福祉部会（自立促進計画改定について中間報告）
- 令和 5 年 5～6 月：第 4 回作業WG（アンケート調査結果から課題の考察）
- 令和 5 年 7～8 月：第 5 回作業WG（自立促進計画改定案について）
- 令和 5 年秋ごろ：第 6 回作業WG、子ども・子育て会議児童福祉部会（一部改定版自立促進計画策定）

2 ひとり親家庭等の生活と意識に関するアンケート調査について

(1) アンケート概要

札幌市のひとり親家庭等の生活と意識に関する現状を把握し、「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」の策定にかかる基礎データとするために、札幌市内に居住するひとり親家庭等 3,320 世帯（母子家庭 2,500 世帯、父子家庭 500 世帯、寡婦 320 世帯）に対して郵送（回答は郵送と WEB フォームによる回答の併用）で実施。調査期間は令和 4 年 10 月 28 日～11 月 11 日。

(2) 回答状況

	調査対象	回答数（うち Web 回答数）	回答率	前回回答率
母子家庭	2,500 人	1,016 人(336 人)	40.6%	35.0%
父子家庭	500 人	151 人(60 人)	30.2%	30.1%
寡婦	320 人	163 人(15 人)	50.9%	47.8%
計	3,320 人	1,330 人(411 人)	40.0%	35.9%

(3) 調査項目概要

前回調査の質問を基本としつつ、ひとり親家庭生活実態調査（北海道）及び札幌市子どもの生活実態調査の項目も参考とした。また、昨今の社会情勢を鑑み、新型コロナウイルス感染症についての項目を新しく追加し、以下の 7 カテゴリー計 57 問（寡婦は 40 問）の質問で構成。

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 家庭の状況について | ⑤ 養育費の受取状況などについて |
| ② 住居の状況について | ⑥ 支援制度について |
| ③ 仕事の状況について | ⑦ 新型コロナウイルス感染症について |
| ④ 家計の状況について | |

3 主なアンケート結果と第3回作業WG（1月27日実施）での委員意見

第4次計画の成果指標となっている質問のほか、WGでご意見のあった質問を中心に抜粋。

（凡例）

成果指標項目について、H29年度数値とR4年度最新値を比較した推移を以下の矢印の向きで表す。

 維持（差が2パーセント以内）
  向上
  低下

(1) 家庭の状況について

ア 今後の生活に不安を感じている人の割合【計画の成果指標項目】

		感じている（「どちらかといえば」を含む）		感じていない（「どちらかといえば」を含む）	推移
		結果	計画上の目標値		
母子家庭	H29 調査	88.0%	-	3.7%	
	R4 調査	89.6%	80.0%	4.7%	
父子家庭	H29 調査	84.4%	-	4.5%	
	R4 調査	88.1%	80.0%	4.6%	
寡婦	H29 調査	66.0%	-	9.9%	
	R4 調査	83.4%	60.0%	11.7%	

（現状）

前回調査（H29）と比較し、今後の生活への不安を感じている人の割合が増加している。調査の時期を鑑みると、新型コロナウイルス感染症による社会不安やウクライナ情勢による物価高騰等も要因のひとつと考えられる。

イ 現在困っていること

		1 位	2 位	3 位
母子家庭	H29 調査	家計（79.5%）	仕事（49.8%）	自分の健康（44.5%）
	R4 調査	家計（78.9%）	仕事（44.2%）	自分の健康（42.9%）
父子家庭	H29 調査	家計（74.7%）	仕事（48.1%）	自分の健康（46.1%）
	R4 調査	家計（79.5%）	自分の健康（43.7%）	子育て（43.0%）

（現状）

母子・父子世帯では前回調査と同様の傾向であり「家計」と回答した人が最も多かった。雇用・収入状況は改善傾向にあるが（後述）、生活実態としては依然として収入面での不安が大きいことがうかがえる。

ウ 困ったときや悩みの相談相手

	1 位	2 位	3 位
母子家庭	友人・知人 (56.6%)	親 (53.3%)	同僚や上司 (24.9%)
父子家庭	親 (38.4%)	友人・知人 (35.1%)	特にいない (33.1%)
寡婦	友人・知人 (53.3%)	親以外の親族 (25.9%)	特にいない (19.3%)

【WG 委員意見】

- 父子家庭は悩みの相談相手がいない割合が特に高く、孤立しがちな中で、どのような関わり・支援をしていくかといった検討が必要。

エ 子どもに対して悩みを持っている人※の割合 【計画の成果指標項目】

		悩みがある		推移
		実績	計画上の目標値	
母子家庭	H29 年度	80.9%	-	➡
	R4 年度	81.3%	70.0%	
父子家庭	H29 年度	79.9%	-	↘
	R4 年度	83.0%	70.0%	

※「未就学～高校生までのお子さんに関する悩み（「発達・健康」、「教育・進路」、「しつけ」など）についての質問。悩みがある＝「特になし」と回答した人以外^{以下}の割合。

子の年齢階層ごと 1 位の悩み	未就学	小学校低学年	小学校高学年	中学生	高校生
母子家庭	発達・健康 (30.8%)	教育・進路 (34.7%)	教育・進路 (49.3%)	教育・進路 (70.3%)	教育・進路 (56.0%)
父子家庭	しつけ等 (50.0%)	発達・健康 (30.8%)	教育・進路 (51.2%)	教育・進路 (78.6%)	教育・進路 (58.9%)

オ 18～19 歳世代の進学率 【計画の成果指標項目】

母子・父子	高専・専門学校等	短大	大学		推移	大学院	就労	その他	不明
			結果	計画の目標値					
H29 調査	19.3%	4.8%	30.1%	-	➡	0.0%	37.3%	8.4%	0.0%
R4 調査	33.3%	2.7%	29.3%	38.0%		0.0%	20.0%	12.0%	2.7%

※18～19 歳のうち、「高校生」と回答した人を除外。「高専・専門学校等」には「高校課程」も含まれている可能性があるが、専門学校生との区別ができないため、割合の算出に含めている。

(現状)

大学進学率は前回と同程度の約 3 割となっているが、就労している人の割合が約 17 ポイント下がっており、全体としては前回調査時よりも進学率が上がっているものとみられる。

カ 現在の健康状態

	健康である	通院している	通院していないが 体調が悪い
母子家庭	54.3%	32.3%	11.6%
父子家庭	57.0%	28.5%	11.9%
参考（子どもの生活実態調査：保護者全体）	81.4%	15.0%	3.2%

キ 過去 1 か月の心の状態

	0～4 点	5～9 点	10～14 点	15 点以上	不詳
母子家庭	34.7%	28.8%	20.5%	15.6%	0.4%
父子家庭	39.1%	27.2%	21.2%	11.9%	0.7%
寡婦	55.8%	25.2%	11.0%	6.7%	1.2%
参考※	68.3%	17.3%	7.1%	2.5%	4.8%

※ 2019 年国民生活基礎調査（厚生労働省）年齢階級別にみたところの状態（12 歳以上）

この質問は以下の質問 A～F について、「いつも」、「ときどき」などの頻度に応じて 5 段階（0～4 点）で点数化し、その合計点の割合を示したもの。点数が高いほど精神的な問題が重い可能性がある。

A 神経過敏に感じたか

B 絶望的だと感じたか

C そわそわ、落ち着かなく感じたか

D 気分が沈み込んで気が晴れないように感じたか

E 何をするにも骨折りだと感じたか

F 自分は価値のない人間だと感じたか

(現状)

母子・父子ともに「健康である」と答えた割合がそれぞれ「54.3%」、「57.0%」と高くなっているが、過去 1 か月の心の状態について国民生活基礎調査（2019 年）と比較をすると、母子・父子・寡婦すべてにおいて、点数が高い傾向にある。

【WG 委員意見】

- 「子どもの生活実態調査」の保護者全体の数値と比較すると、母子・父子家庭の親の健康不安が非常に高く、かつ病院の受診控えも多い（後段(4)エ）。このような状態が続くと、心の状態も悪化してしまうという関連性があるように思う。

(2) 住居の状況について

ア 住まいを決めるうえで重要視する点

		1 位	2 位	3 位
母子家庭	H29 調査	家賃 (43.6%)	子の通園・通学 (23.8%)	周囲の環境 (10.1%)
	R4 調査	家賃 (40.8%)	子の通園・通学 (25.5%)	周囲の環境 (11.9%)
父子家庭	H29 調査	家賃 (31.8%)	子の通園・通学 (31.2%)	周囲の環境 (16.2%)
	R4 年度	家賃 (29.8%)	子の通園・通学 (24.5%)	周囲の環境 (18.5%)
寡婦	H29 調査	家賃 (44.5%)	周囲の環境 (17.8%)	広さ・間取り (7.9%)
	R4 年度	家賃 (46.6%)	建物の新しさ (19.6%)	通勤 (11.0%)

(現状)

いずれの世帯類型においても、家賃が最も重要視されている。次いで母子・父子家庭では子の通園・通学が、寡婦では建物の新しさや通勤利便性が重要視されている。

(3) 仕事の状況について

ア 現在の雇用形態【計画の成果指標項目】

		就業	正社員 正職員		推移	パート アルバイト	派遣社員 契約社員	自営業
			結果	目標値				
母子家庭	H29 調査	83.8%	35.2%	—		40.4%	17.8%	3.1%
	R4 調査	87.0%	44.6%	45.0%		33.5%	13.9%	5.4%
父子家庭	H29 調査	85.1%	58.8%	—		7.6%	8.4%	16.8%
	R4 調査	92.7%	67.2%	62.0%		7.1%	4.3%	20.0%
寡婦	H29 調査	65.4%	29.6%	—	—	48.8%	9.6%	6.4%
	R4 調査	69.4%	34.5%	—		40.7%	12.4%	5.3%

イ 仕事に対して悩みを持っている人の割合【計画の成果指標項目】

	H29 調査	R4 調査	目標値	推移
母子家庭	91.9%	86.6%	80.0%	
父子家庭	90.8%	90.6%	80.0%	
寡婦	81.6%	96.7%	70.0%	

ウ 仕事の悩みや不安

	1 位	2 位	3 位
母子家庭	収入が少ない (53.3%)	帰りが遅い (23.0%)	子どもと接する時間が 持てない (17.9%)
父子家庭	収入が少ない (62.1%)	帰りが遅い (35.7%)	朝が早い (26.4%)
寡婦	収入が少ない (31.0%)	特にない (22.1%)	職場の人間関係 (8.0%)

(現状) 就業率・正社員率ともに前回調査時より向上。

【WG 委員意見】

- 新型コロナウイルスや国際的な経済不安の影響により、求職活動を行う人の数が減っていることもあり、結果として企業では人手不足が進んでいる。また、昨今の正社員への転換の影響も結果に表れているのではないか。
- 正社員率が上がった割に、収入が増えていない。就労支援以外も考えていく必要があるのではないか。

(4) 家計の状況について

ア ふだんの家計の状況【計画の成果指標項目】※

	黒字であり毎月貯金 をしている	黒字ではあるが貯金 はしていない	黒字でも赤字でもな くぎりぎりである	赤字であり貯金を取 りくずしている	赤字であり借金をし て生活をしている	推移
母子家庭	10.5%	4.9%	46.4%	18.9%	11.7%	
			77.0%（目標値 65.0%）			
父子家庭	7.9%	4.0%	55.6%	11.9%	15.9%	
			83.4%（目標値 65.0%）			
寡婦	14.7%	6.7%	40.5%	22.1%	8.0%	—
			70.6%			
参考（子どもの生活実 態調査：保護者全体）	38.1%	8.3%	35.0%	10.8%	4.7%	—
			50.5%			

※本質問は前回調査時には「平成 28 年度札幌市子ども・若者生活実態調査」の結果を参照しており、同調査における「ひとり親家庭」の「ぎりぎり」もしくは「赤字」の割合は 78.2%。

イ 世帯の年間総収入

		200 万円 未満	200 万円 以上 300 万 円未満	300 万円 以上 400 万 円未満	400 万円 以上 500 万 円未満	500 万円 以上
母子世帯	H29 調査	37.0%	34.4%	17.6%	4.1%	2.3%
	R4 調査	31.8%	33.5%	18.9%	7.1%	5.7%
父子世帯	H29 調査	20.1%	39.6%	24.0%	9.1%	4.5%
	R4 調査	15.9%	28.4%	25.2%	13.9%	11.9%
寡婦	H29 調査	42.9%	19.9%	12.1%	7.4%	7.9%
	R4 調査	37.4%	20.8%	14.7%	7.4%	11.7%

ウ 本人の年間就労収入

		100 万円 未満	100 万円 以上 200 万円未満	200 万円 以上 300 万円未満	300 万円 以上 400 万円未満	400 万円 以上 500 万円未満	500 万円 以上
母子家庭	H29 調査	26.7%	36.2%	22.9%	7.0%	1.1%	0.2%
	R4 調査	26.0%	26.7%	24.9%	13.1%	5.0%	1.6%
父子家庭	H29 調査	18.2%	18.8%	30.5%	18.2%	7.1%	1.9%
	R4 調査	9.9%	15.9%	25.8%	21.2%	14.6%	7.3%
寡婦	H29 調査	25.7%	30.4%	13.1%	5.2%	2.6%	2.1%
	R4 調査	25.8%	20.2%	17.2%	9.2%	2.4%	4.9%

エ 経済的な理由で病院受診を控えたことがある人の割合

	親の受診を控えたことがある	子の受診を控えたことがある
母子家庭	54.9%	15.1%
父子家庭	50.4%	12.6%
参考（子どもの生活実 態調査：保護者全体）	18.8%	2.2%

(現状)

世帯の年間総収入が「300 万円未満」と回答した人の割合、年間就労収入が「200 万円未満」と回答した人の割合が、すべての類型において前回調査より減少しており、世帯収入としては増加傾向にあることがうかがえる。

しかしながら、家計の状況がぎりぎり又は赤字であると回答した人の割合は子育て世帯全体では 50%程度であるのに対し（子どもの生活実態調査による）、ひとり親世帯では 70～80%台と高くなっていることから、ひとり親世帯の家計が依然として厳しい状態にあることが推察される。

(5) 養育費の受取状況などについて

ア ひとり親としての生活を始めるときに困難だったこと

	住宅を探すこと	仕事を探すこと	当面の生活費を確保すること	子どもが転校・転園先になじめなかったこと	子どもの保育園を探すこと	自身が心身の健康をくずしたこと	子どもが心身の健康をくずしたこと	相談先や利用できる制度がわからなかったこと	元配偶者からの暴力	離婚に係る協議のこと
母子家庭	36.7%	41.3%	58.6%	5.8%	23.9%	30.8%	16.9%	22.1%	7.6%	31.6%
父子家庭	2.5%	3.3%	6.3%	1.1%	2.8%	4.1%	2.8%	5.0%	0.5%	3.5%

イ 養育費の取決め状況【計画の成果指標項目】

		取決めをした※		推移	取決めをしなかった
		結果	計画上の目標値		
母子家庭	H29 調査	52.6%			47.1%
	R4 調査	63.2%	60.0%		35.4%
父子家庭	H29 調査	21.0%			76.6%
	R4 調査	19.9%	30.0%		79.4%

※ 文書の有無にかかわらず、離婚時に養育費の取決めをしたと回答した人の割合

ウ 養育費の受取率

		現在も受け取っている	受け取ったことがある	受け取ったことがない
母子家庭	H29 調査	34.0%	15.5%	49.7%
	R4 調査	43.4%	15.5%	37.6%
父子家庭	H29 調査	6.5%	2.9%	87.7%
	R4 調査	5.0%	4.3%	88.7%

エ 養育費の受取金額（母子家庭）

	1 位	2 位	3 位
母子家庭	2 万円以上 3 万円未満 (25.6%)	3 万円以上 4 万円未満 (17.8%)	1 万円以上 2 万円未満 (17.3%)

オ 養育費取決時の相談先

	1 位	2 位	3 位
母子家庭	誰にも相談しなかった (40.4%)	弁護士 (26.1%)	親 (20.7%)
父子家庭	誰にも相談しなかった (72.3%)	親 (10.6%)	友人・知人 (9.2%)

(現状)

特に母子家庭において、養育費の取決率・受取率ともに向上しているが、取決時の相談先としては「誰にも相談しなかった」が最多となっている。

カ 面会交流の取決め状況【計画の成果指標項目】

		取決めをした		推移	取決めをしなかった
		結果	計画上の目標値		
母子家庭	H29 調査	36.5%	—		63.0%
	R4 調査	45.8%	40.0%		52.5%
父子家庭	H29 調査	35.5%	—		63.8%
	R4 調査	32.6%	40.0%		64.5%

キ 面会交流の取決めをしていない理由

	1 位	2 位	3 位
母子家庭	相手と関わりたくなかった (45.4%)	取決めをしなくても交流で きている (19.3%)	相手が養育費を支払わない から (19.1%)
父子家庭	相手と関わりたくなかった (38.5%)	取決めをしなくても交流で きている (26.4%)	子どもが会いたがらない (23.1%)

(現状)

母子家庭においては養育費の取決めをした人の割合と同様に、面会交流の取決めをした人の割合も上昇傾向にある。

【WG 委員意見】

- 養育費の取決め率は上がっているが、実際の受取に繋がっていないケースが多いのではないかな。
- 元配偶者の収入次第だが、養育費の金額が家庭裁判所の算定表より低い傾向にある印象。然るべき機関に相談して、第三者が介入した場合もっと取決め額が高くなる可能性がある。また、取決め額を受け取れないといった場合も、強制執行などの手段があることを知ってほしい。

(6) 支援制度について

ア 各支援制度の利用・認知率（母子家庭）【計画の成果指標項目】

制度	H29 年度	R4 年度	推移	計画上の 目標値
母子・婦人相談員	36.0%	41.1%	➡	46.0%
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	33.0%	41.5%	➡	43.0%
自立支援教育訓練給付金	37.0%	50.9%	➡	47.0%
高等職業訓練促進給付金	26.4%	41.8%	➡	38.4%
高等職業訓練促進資金貸付金	23.7%	36.5%	➡	33.7%
高等学校卒業程度認定試験 合格支援事業	11.7%	25.3%	➡	21.7%
母子生活支援施設	35.2%	38.2%	➡	45.2%
養育費確保支援事業 (新規事業のため目標設定なし)	—	17.0%	—	—
ひとり親家庭支援センター	34.9%	48.5%	➡	44.9%
ひとり親家庭等日常生活支援事業	19.9%	26.0%	➡	30.3%
学習支援ボランティア事業	26.9%	31.4%	➡	36.9%

イ 支援策等の情報収集の手段

	1 位	2 位	3 位
母子家庭	インターネット検索 (36.8%)	札幌市のホームページ (31.6%)	広報さっぽろ (31.4%)
父子家庭	特にな (33.8%)	インターネット検索 (29.1%)	札幌市のホームページ (19.9%)
寡婦	札幌連等の支援団体 (40.5%)	広報さっぽろ (39.9%)	区役所相談窓口 (12.3%)

(現状)

各支援制度の認知率については、新規事業以外の全ての事業において向上がみられるが、未だ 5 割程度の認知率に留まっている事業がほとんどであるため、引き続き広報活動に力を入れていく必要がある。なお、情報収集の手段として令和 3 年度に導入した「ひとり親家庭公式 LINE」と回答した人の割合は、母子家庭で 16.7%、父子家庭で 7.9%となっている。

【WG 委員意見】

- 母子家庭では、住宅を探すこと・当面の生活費を確保することに悩んでいる人が多い。母子生活支援施設について情報周知し、有効活用してもらいたい。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

ア 新型コロナによる生活への影響

	体調をくずした・ たぐずしやすくなっ	気持ちが沈みがち になった	病院にかかりにく くなった	子育てや子どもに 使う時間が増えた	子どもに注意した り怒ったりするこ とが増えた	友人や知人に相談 ごとをする機会が 減った	あてはまるもの はない
母子家庭	23.4%	29.9%	27.4%	15.0%	18.2%	16.1%	28.1%
父子家庭	23.2%	15.9%	21.2%	14.6%	9.3%	6.6%	47.0%
寡婦	13.5%	22.1%	19.6%	9.2%	6.1%	28.1%	3.1%
参考（子どもの 生活実態調査： 保護者全体）	8.6%	21.1%	15.5%	21.5%	18.9%	18.2%	40.4%

【WG 委員意見】

- 体調を崩した、病院にかかりにくくなったと回答した人の割合が、子どもの生活実態調査の結果と比べて高い。一方で、子どもに使う時間が増えたと回答した人の割合は低くなっている。一般世帯と差がある項目を分析することで今後の施策に生かせるのではないかな。

(8) 全体を通して

【WG 委員意見】

○ 札幌市のひとり親家庭は、小さな子どもを持つ親は少なくなっており、高校生が増えている。一番お金のかかる時期であり、例えば金銭的な事情で進学を諦めたりすることのないよう、支援の方法を模索していく必要がある。

○ 「ひとり親」といっても、母子・父子で傾向の違いが見える。母子は住居・仕事探し等、離婚直後に大変さのピークがある印象。父子は相談相手がなく孤立しがちな中で、働き方を変えたり、ひとり親になった理由の伝え方に悩んだりと生活の中で悩みが継続する印象。それぞれに合わせた支援の方法を考える必要がある。